



ぎょうだ 議会だより

自河市 三方 領知替 200年 行田市



No.118 (令和5年11月8日発行)

三方領知替200年をPR

9月定例会日程

- 8月29日(火) 本会議(開会・会議録署名議員の指名・会期の決定、議案の上程)説明・一部採決)
- 8月31日(木) 本会議(議案の質疑)
- 9月1日(金) 本会議(一般質問)
- 9月4日(月) 本会議(一般質問)
- 9月5日(火) 本会議(一般質問)
- 9月6日(水) 本会議(一般質問・委員会付託)
- 9月7日(木) 委員会(建設環境常任委員会)
- 9月8日(金) 委員会(建設環境常任委員会)
- 9月11日(月) 委員会(健康福祉常任委員会)
- 9月12日(火) 委員会(健康福祉常任委員会)
- 9月13日(水) 委員会(総務文教常任委員会)
- 9月14日(木) 委員会(総務文教常任委員会)
- 9月15日(金) 委員会(議会運営委員会)
- 9月26日(火) 本会議(各委員長報告)質疑)討論)採決)追加議案の上程)採決)閉会)

本号の内容

- 市長提出議案……………2～3
- 議員提出議案……………3
- 提出議案とその結果……………4
- 常任委員会の動き……………5
- 市政に対する一般質問……………6～11
- 12月定例会日程表(予定) 請願・議会日誌ほか……………12

行田市障がい者差別解消推進条例を可決



議場風景(9月定例会)

9月定例会には、市長提出議案17件が提出され、すべての案件を原案のとおり可決・同意・認定しました。

また、議員提出議案1件が提出され、可決しました。

主な議案の内容は次のとおりです。

市長提出議案

条例改正に伴う 条例の改正等

○行田市手数料条例の一部を改正する条例 (原案可決)

地方税法等の改正に伴い、固定資産課税台帳の閲覧や証明書の交付に係る改正を行うとともに、登記情報を記載した土地家屋台帳の閲覧を令和5年度をもって廃止するため、条例の一部を改正しようとするものです。

○行田市自転車安全利用促進条例の一部を改正する条例 (原案可決)

本年4月1日施行の改正道路交通法では、自転車を利用する全ての者に対し、自動車用ヘルメットの着用が努力義務化されました。

本市では、自転車乗車時における安全な利用の促進を目的に行田市自転車安全利用促進条例を制定しているが、自転車用ヘルメットの着用については、幼児、児童、または生徒の保護者及び高齢者に対してのみ努力義務を課していることから、今般の法令改正

を踏まえ、全ての利用者を対象とするため、条例の一部を改正しようとするものです。

○行田市障がい者差別解消推進条例 (原案可決)

全ての市民が互いに尊重される共生社会の実現に向け、障がい者による差別の解消を推進するための基本的な事項等を定めるため、新たに条例を制定しようとするものです。

本条例の内容としては、前文と全5章にわたる条文、附則から成り、第1章総則、第2章障がい者理由とする差別の禁止等、第3章障がい者理由とする差別に関する相談、紛争の防止等のための体制、第4章共生社会の実現に向けた取組、第5章雑則となっております。

〔主な質疑〕

問 埼玉県内では、何番目の条例制定になるのか。

答 令和5年6月1日時点になるが、障がい者の差別の解消について規定している条例は、県内で4番目となる。

○行田市立教育支援センター

条例の一部を改正する条例 (原案可決)

公共施設マネジメント計画に基づき、教育支援センター下忍分室を除却することに伴い、学校跡地の利活用の観点から、従来の教育支援センター及び下忍分室を統合して、令和6年1月に旧星宮小学校校舎内へ移転するため、条例の一部を改正しようとするものです。



教育支援センター下忍分室

○行田市火災予防条例の一部を改正する条例 (原案可決)

消防法施行規則等を改正する省令が公布されたことに伴い、対象火気設備等のうち蓄電池設備に係る基準が見直しされたこと、また、新たに固体燃料を用いた厨房設備の離隔距離が定められたため、条例の一部を改正しようとするものです。

**補正予算
補正総額
4億7462万円余り**

○令和5年度行田市一般会計補正予算 (原案可決)

今回の補正予算は、安全・安心なまちづくりを推進するための事業や、市民の皆様からの要望を早期に事業に反映するべく、必要な予算について追加措置するもので、歳出歳入それぞれ4億7462万2千円を追加し、予算の総額を289億8236万1千円とするものです。

歳出の主なものとして、総務費の交通対策費では、道路交通法の一部改正により、年齢に関係なく自転車乗車時のヘルメット着用が努力義務化されたことを踏まえ、自転車用ヘルメット購入費の一部を補助するための経費を措置するものです。

民生費では、総合福祉会館に、車椅子のまま入浴可能な特殊入浴装置の設備更新を実施するための経費を措置するものです。

衛生費では、带状疱疹ワクチンへの関心の高まりを受け、带状疱疹ワクチン接種費

用の一部を助成するための経費を措置するものです。

農業費では、農業用道路及び農業用排水路整備事業の工事施行箇所の確定に伴い、所要額を措置するものです。

土木費では、道路補修・河川等改修・水路補修など要望箇所の増加に伴い、所要額を追加措置するものです。

教育費の体育施設費では、落雷により総合体育館の非常用放送設備が故障したため、放送設備の更新費用を追加措置するものです。

なお、これらの歳出を賄う財源は、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰越金及び諸収入により措置するものです。



自転車用ヘルメット

【主な質疑】

○带状疱疹ワクチン接種助成

対象年齢を50歳以上とした理由は。

答 带状疱疹の発症率が50歳

以降に増加し、70歳でピークを迎えるとされていることから、带状疱疹の発症や、その後に引き起こされる後遺症を広く予防するために50歳以上を対象とした。

問 本助成事業のワクチン接種開始時期は。

答 本年10月1日以降の接種を対象に助成を開始する。



**算 令和4年度の決算
を可決及び認定**

令和4年度行田市一般会計

歳入歳出決算認定をはじめ、水道事業会計及び公共下水道事業会計並びに4特別会計(国民健康保険事業、交通災害共済事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業)の歳入歳出決算認定については、所管の常任委員会にて審査を行い、原案可決及び認定しまし

た。

人事案件

○行田市教育委員会委員の任命につき同意を求めるといついて (同意)

大木華子氏の教育委員会委員の任命に同意しました。

○行田市公平委員会委員の選任につき同意を求めるといついて (同意)

島田清子氏の公平委員会委員の選任に同意しました。

○行田市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めるといついて (同意)

柿沼隆司氏の行田市固定資産評価審査委員会委員の選任に同意しました。

議員提出議案

**意見書を
関係機関に送付**

○带状疱疹ワクチンへの助成並びに定期接種化を求める意見書 (原案可決)

带状疱疹は、過去に水痘に罹患した者が、加齢や過労、ストレスなどによる免疫力の低下により、体内に潜伏する

带状疱疹ウイルスが再燃し発症するものである。

日本人では、50歳代から発症率が高くなり、80歳までに約3人に1人が発症するといわれており、治療が長引くケースや後遺症として痛みなどの症状が残るケースもある。

この带状疱疹の発症予防のために、ワクチン接種が有効とされているが、費用が高額になることから接種を諦める高齢者も少なくない。

そのため、独自の助成制度を設ける自治体も増えつつある。

また、带状疱疹による神経の損傷によって、その後痛みが続く「带状疱疹後神経痛」と呼ばれる合併症に加え、角膜炎、顔面神経麻痺、難聴などを引き起こし、目や耳などに障害が残ることもあるといわれている。

そこで、政府に対して、一定の年齢以上の国民に対するワクチンの有効性等を早急に確認し、带状疱疹ワクチンの助成制度の創設や予防接種法に基づく定期接種化を強く求める。(提出先 内閣総理大臣ほか)

※維新…日本維新の会
 ※Re:birth Project
 (賛成:○ 反対:×)

(市長提出議案)

議案番号	議案名	議決結果	令和研究会								公明党			日本共産党	一維新の会	新しきRe:birth Project	吉田					
			小林 淳一	駒見 行彦	村田 清治	小林 修	橋本 祐一	福島ともお	町田 光	野本 翔平	梁瀬 里司	香川 宏行	大屋 彰	木村 博	田中 和美	村田 秀夫	斉藤 博美	岩崎 彰	養田 英雄	小野寺 貴男	新 諒平	吉田 豊彦
(議案) 第68号	行田市教育委員会委員の任命につき同意を求めるについて	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第69号	行田市公平委員会委員の選任につき同意を求めるについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第70号	行田市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めるについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第71号	令和5年度行田市一般会計補正予算(第5回)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第72号	行田市手数料条例の一部を改正する条例	//	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第73号	行田市自転車安全利用促進条例の一部を改正する条例	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第74号	行田市障がい者差別解消推進条例	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第75号	行田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第76号	行田市立教育支援センター条例の一部を改正する条例	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第77号	行田市火災予防条例の一部を改正する条例	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第78号	令和4年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
第79号	令和4年度行田市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算認定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
第80号	令和4年度行田市交通災害共済事業費特別会計歳入歳出決算認定について	//	○	○	○	○	○	○	○	長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第81号	令和4年度行田市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算認定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
第82号	令和4年度行田市後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算認定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
第83号	令和4年度行田市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	可決及び認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
第84号	令和4年度行田市公共下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○

(請願)

(議請) 第3号	行田市デマンドタクシーの終了時間を午後6時にすることを求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×
第4号	行田市議会3常任委員会及び議会運営委員会の委員長、副委員長手当の廃止を求める請願	//	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	
第5号	現在中止の市内中学校「水泳教室」を、民間スイミングクラブを活用し、授業の再開を求める請願	//	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	
第6号	建設アスベスト被害の全面解決へ、アスベスト建材製造企業の基金拠出等、「特定石棉被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める国への意見書を求める請願	//	×	×	×	×	×	×	×	長	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○
第7号	アスベスト建材による被害防止対策のために「石棉事前調査制度」の行田市民等への周知を求める請願	//	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	

(議員提出議案)

(議) 第4号	带状疱疹ワクチンへの助成並びに定期接種化を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
---------	-----------------------------	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

※議長は採決に加わりません。(可否同数の場合は議長裁決となります。)

常任委員会の動き ○ 審査概要・活動

総務文教 常任委員会

4議案 可決
1請願 不採択

○行田市手数料条例の一部を改正する条例

問 土地家屋台帳が閲覧できなくなることに関し、これまでの閲覧件数の実績は。

答 令和4年度は448件、令和3年度は506件、令和2年度は739件である。なお、閲覧の利用者は、不動産関係の業者がほとんどである。

○令和4年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について

問 基金の運用方法は。

答 令和4年度では、基金全体90億円のうち約25億円、率にして27・8%を債券で運用している。今後も確実かつ有利な方法で効率的な運用に努めたい。

問 歳入の市税全体の収納率97・93%は、県内でどれくらいの順位になるのか。

答 個人市民税における令和

4年度の速報では、県内40市のうち、収納率の高い方から27番目となっている。

問 学校跡地活用検討事業業務を委託した効果は。

答 旧須加小学校及び旧北河原小学校におけるそれぞれの地区住民アンケート調査のほか、地区懇談会の開催に係る業務、また、個別活用計画の素案作成から、各種業務へのアドバイスをいただいた。



旧須加小学校

建設環境 常任委員会

6議案 可決
3請願 不採択

○令和4年度行田市一般会計歳入歳出決算認定について

攻めの農業支援事業

問 ドローン購入費に対して補助金を交付しているが、どのようなことに活用しているのか。

答 防除作業や追肥作業の省力化が図られ、経営面積の拡大にもつながっている。また、導入した方は、地域から作業委託を受け、地域の作業負担の軽減にも役立つている。



農業用ドローン

キャッシュレス決済ポイント還元事業について

問 本事業を実施したことに伴う経済効果や事業効果はどれくらいか。

答 経済効果としては、約8億4599万円、これを超えるものとして算出している。また、事業効果としては、事業実施前後で、決済金額が5・9倍、決済回数になると3・4倍となり、キャッシュレス決済の促

進により、新しい生活様式の普及が図られたものと考えている。

市営住宅管理事業

問 入居率はどれくらいか。

答 現在、入居を募集している住宅は477戸、そのうち入居している戸数は396戸で、81戸が空き部屋となっており、入居率は約83%である。

健康福祉 常任委員会

7議案 可決

○行田市障がい者差別解消推進条例

問 本条例第3条の基本理念において、「障がいのある女性」を例示している項目があるが、その理由は何か。

答 当初、「障がいのある女性」に焦点を当てた例示は規定していなかったが、パブリックコメントの結果、女性であることで男性よりも明確な複合差別がある等の意見があった。そのため、条例検討委員会で検討した結果、文言を加えたものである。

問 本条例について、どのように周知していくのか。

答 市ホームページや公式SNS等に加えて、事業者等の協力を得ながら、関連広報誌への掲載等を進めていく。



○令和5年度行田市一般会計補正予算

問 埼玉県が本年度新たに実施する多機能型地域子育て支援モデル事業について、社会福祉法人瑞穂会太田保育園で実施することだが、その内容は。

答 保育園、放課後児童クラブを運営している同法人において、産前産後の方を対象に、妊娠や子育てに関する講習会等を開催し、今後のつながりの場づくりを支援していく。

議会運営委員会

1請願 不採択

請願1件の審査を行い、不採択としました。

一般質問



専用アプリで読み取ると
議会中継がご覧いただけます。

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市長をはじめとする執行機関に対し、事務の執行状況や将来の方針等について質問したり、説明や報告を求めたりするものです。

9月定例会では17人の議員が一般質問を行いました。各議員の主な質問は次のとおりです。

詳細は次の方法によりご覧ください

◆インターネット議会中継

市議会の様子（生中継・録画放映）をパソコンやスマートフォンでご覧いただけます。

◆会議録

冊子は市役所市政情報コーナー、図書館でご覧いただけます。
なお、会議録はインターネットでもご覧いただけます。

※9月定例会の会議録は12月に発行予定です。

問 本市の「和装文化の足元を支え続ける足袋蔵のまち行田」は、平成29年4月28日に埼玉県内史上初の日本遺産に認定された。現在においても、埼玉県内唯一無二の日本遺産である。文化庁は、本年7月14日に認定取り消しの可能性もある「再審査」の対象に本市が含まれていることを発表した。再審査に至るまでの経緯は、どのようなものなのか。再審査に向けてどのようにしていくのか。

答 令和2年12月に制度改正がなされ、認定地域は、認定から6年後に実績報告書と今後3年間の地域活性化計画を文化庁に提出して、認定継続の審査を受けることになった。文化庁では、実績報告書と地域活性化計画を日本遺産審査評価委員会に諮り、本年5月に本市の現地調査と協議が行われ、7月14日に再審査の結果を受けた。文化庁から日本遺産のストーリーを体感できる取組が十分の指摘をいただいているので、検証の上、日本遺産を通じた地域活性化計画に反映し、再審査に万全を期していきたい。

●ワンストップ窓口について

問 諸手続が分散し、複数の窓口に行かないといけない場面がある。ワンストップ窓口の場合、そこに行けば、全てが完結する。例えば、「おくやみコーナー」であれば、死亡届を提出した後の各種手続きを一つの窓口で受け可能となる。新たに導入する可能性はあるか。

答 全国的にも導入する自治体が近年増加しており、本市にとっても喫緊の課題である。今後、他の取組も参考に実施に向けて取り組んでいく。



日本遺産
「和装文化の足元を支え続ける足袋蔵のまち行田」について
福島ともお（令和研究会）

問 高齢化社会の進展に伴い、ゴミ出しが困難な高齢者の方が増えている。国の2021年の調査によるとゴミ出し支援を実施している自治体は34.8%、実施していない自治体の24.5%も将来的には導入するとしている。そこで本市においても早急に実施すべきと考えるがどうか。

答 高齢者世帯等に対する戸別収集は、今後必要とされるサービスであると認識しており、先進自治体の状況などを調査するとともに、実施の可能性について検討していく。

●住宅用防犯カメラ設置費補助

問 全国的に住宅への侵入強盗や車上荒らしなど、犯罪が後を絶たないが、防犯カメラにより、犯人の検挙につながる可能性がある。秩父市で本年度から家庭用防犯カメラ設置に補助金を交付している。本市でも市民の安心安全のため、住宅用防犯カメラ設置費補助制度を創設すべきと考えるがどうか。

答 本市では、行田警察署と協力体制をとりながら、安全・安心メールによる不審者等の情報を配信するほか、地域の防犯推進員との連携により、青色回転灯付パトロールカーでの市内巡回を実施するなど、市民生活における安全安心の確保に努めている。住宅への防犯カメラの設置については、秩父市をはじめとした先進事例の制度実施による犯罪件数の減少等、その効果を注視していく。

【その他の主な質問】

- 障がいの有無にかかわらず遊べる「インクルーシブ公園」等の整備
- JR行田駅前駐輪場
- イベント情報一括管理
- 駐車場増設



市民の安心安全
高齢者の「ゴミ出し」支援
梁瀬里司（令和研究会）



本市の小中学校の再編、
介護保険事業の充実について

村田 秀夫 (日本共産党)

問 学校再編を行う上で市長の基本的考えは。

答 今後児童・生徒が減少する中、一定規模の生徒数の確保を図り特色ある教育を実践するため、小中一貫校や義務教育学校を視野に入れた再編成を進める必要がある。

問 現行の長期計画は現実的ではなく、再編の基準を示すにとどめるべきと提案してきたが、見直しはどのようになるのか。

答 通学区域等審議会から、再編に着手する基準を設けて進めるよう提言を受けている。今年度中には、この提言を盛り込んで、まとめていきたい。なお、着手基準については、小学校では複式学級が見込まれる場合、直ちに検討を始める。また、全学年で単学級となる場合には意向調査を実施するといった内容である。

問 北部地域は、義務教

育学校を提案したが白紙にしている。マイナスからのスタートと思い、取り組んでもらいたいが北部の再編はどのようになるのか。

答 全体の見直しの中で今年度中に計画化したい。

●介護保険事業の充実

問 現在の介護保険事業計画を策定する際、介護人材の確保をしっかりと計画に位置付け、市独自の対策を求めたが現状は。

答 介護人材育成の裾野を広げるための入職研修、介護就職面接会、学校の就職担当者への訪問などを行ってきた。

問 重層的に様々な施策を行わなければ人材確保、離職防止にはつながらない。今後、重点的に行う事業や施策は。

答 腰痛を理由に離職する方も多く、介護ロボットの活用や介護の職場を知ってもらう職場体験などを検討してきました。



自立した暮らしを支える
障がい者福祉の充実について

小林 淳一 (令和研究会)

障害者優先調達推進法は、2013年4月に施行され、国や地方公共団体等が率先し、障害者就業施設等からの物品等の調達を推進するよう必要な措置を講じることが定められたものである。

問 障害者優先調達推進法に基づく実績について、過去10年間の累計金額と令和4年度の実績金額はいくらか。

答 過去10年の調達累計額は約178万円、令和4年度は約34万円である。

問 令和5年度の障害者就業施設等の受注機会の増大を図るための措置について、具体的にどのような対策、対応を取っているのか。

答 本市では、調達方針として、物品では食料品、小物雑貨、役務では清掃、軽作業を調達対象としている。これらの物品や役務に限らず調達の対象として検討するよう、庁内では、2013年4月に施行された優先調達の趣旨や調達先となる就業施設等の周知を行いながら働きかけていく。

問 令和4年度に過去最大額を達成できた要因は何か。

答 これまでは物品のみを調達していたが、令和4年度からは軽作業も対象とし、調達することができた。その結果として調達額が増加したと考えている。



AEDの設置について・自転車用ヘルメットの支給制度について

橋本 祐一 (令和研究会)

問 AEDとは、自動体外式除細動器のことであるが、心臓が血液を流すポンプ機能を失った際、救急車が到達する前に、傷病者の近くにいる私たち一般市民がAEDを使用し、できるだけ早く電気ショックを行うことが重要となる。市民の命を守るために、AEDの多くの設置が望まれるが、市に設置しているAEDは、どのようなところに何箇所あるか。

答 市庁舎、学校関係施設、公民館など合計165箇所である。

問 設置場所の告知はどのように行っているのか。

答 埼玉県AEDマップに登録のほか、設置場所については、看板やシールなどを使用して分かりやすい表示に努めている。

問 市内の店舗等も幅広く設置したらどうか。

答 現在市内24時間営業

のコンビニエンスストア全店舗に市による設置が完了している。また、厚生労働省のAED適正配置に関するガイドラインに示された施設では、既に主要な店舗については、事業主によって設置されている状況である。

問 デマンドタクシーや市内循環バス等に設置したらどうか。

答 運行状況を踏まえ、車両へのAED設置の必要性について調査研究していきたい。

問 運転免許証の返納者に対して、自転車用ヘルメットを支給するようにはどうか。

答 税込み3千円以上の自転車用ヘルメットを購入した市民に、2千円分の市内共通商品券を交付する自転車用ヘルメット購入費補助事業を実施するため、本定例会に補正予算を上程している。



市長公約について

香川 宏行（令和研究会）

問 市内循環バスとデマンドタクシーを市民の足となるよう市民目線で見直すことを掲げているが、現時点で、どのような見直しを考えているのか。

答 本市の地域公共交通を見直すことは最優先で取り組むべき課題と強く考えている。見直しに当たっては、Aーや自動運転等の新たな技術の導入も含め、積極的に検討し、地域における持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を早期に目指していきたい。

問 本市の観光資源を経済の活性化に生かすため、民間のノウハウや活力を活用するとは、どのような活用を考えているのか。

答 市内には全国的に見ても多くの文化財などの観光資源がある。その魅力を最大限に生かすためには、行政だけでなく民間事業者の知識や技術、



グリーンアリーナ、総合運動公園の利用について

小野寺 貴男（しきなみ）

問 グリーンアリーナの利用について、メインアリーナにエアコンがついていないが、設置する考えはあるか。

答 メインアリーナ等へのエアコン設置の予定は現時点ではないが、利用者の利便性向上と費用対効果を勘案し、市民や関係団体等の意見も伺い、今後十分研究したい。

問 総合運動公園の利用について、他市の団体が場所確保で優遇されているという声を聞くが、そのようなことがあるのか。

答 他市団体の予約の優先については、特に優遇している状況はない。

問 本市の施設なので市内の団体を優先してほしいという声がある。今後、市内の団体を優遇する考えはあるか。

答 本市の体育協会等に所属している団体については、予約システムを利用



行田グリーンアリーナ



奨学金返還の支援について

大屋 彰（公明党）

日本学生支援機構によると現在、大学生の2人に1人、年間128万人の学生が「奨学金」を利用するまでに制度が充実にしてきた。家計の収入減や支出増で、本人の低所得や遅延額の増加が指摘され、利用者の負担軽減に向け、返還を「肩代わり」する支援制度が、2015年に発足した。

問 本市が行っている奨学金に関わる制度は。

答 本市では、経済的理由により就学が困難な高等学校や高等専門学校に在学する方に対し、月額1万円の奨学金の給与を実施している。

問 本市在住で奨学金を返還している市民はどれくらいいるのか。

答 本市の制度以外の奨学金を返還している人数は把握していない。

問 奨学金返済支援制度の推進について、本市が行う場合、どのような条件付けが考えられるのか。また、支援制度を活用することで、若者の定住者が増えればメリットだと考えるが、本市ではどのように考えているのか。

答 一定期間の市内居住や地元企業への就職といったことが考えられる。この奨学金返還支援制度を実施できれば、若者の移住・定住の促進や雇用増加による市内企業の活性化といった効果が考えられるため、今後、十分に調査研究していく。

問 地元企業に働きかける考えはあるのか。

答 昨年度、埼玉県が創設した中小企業等奨学金返還支援事業補助金の活用と併せて、商工会議所等の協力も得ながら周知に努めたい。

その他の主な質問

○人と動物が「幸せに暮らす社会」について



地域防災力の強化・治水機能の向上について

小林 修 (令和研究会)

問 忍川の浸水対策重点地域緊急事業における行田市忍川浸水対策連絡協議会での県事業の進捗状況及び今後の予定は。

答 令和元年度は、しゅんせつや土砂撤去、令和2年度は、樹木伐採、令和3年度は護岸整備、本年度は樹木伐採及び調節池の掘削に着手する。

問 河川のり面のコンクリートブロック護岸表面の草の根が除去されておらず、蓄積して覆われており、地元より繁茂している草や根を除去すれば、水位も分かり、流速、流下能力も増すので、除根すべきとの意見がある。

答 現在、フリードレーン型の整備を行っている星宮、小敷田地区全域で導入した場合、東日本台風時の浸水面積が10%減少し、市街地で床上浸水被害が7%解消する効果が示された。しかし、設置者に大きなメリットがないことが課題である。

問 河川のヨシやアシのしゅんせつは実施しないのか。

答 河川のヨシやアシのしゅんせつは実施しないのか。



企業誘致の現状と今後の計画について

新 諒平 (Rebirth Project)

問 富士見工業団地の誘致進捗と今後の計画は。

答 拡張地区産業団地の整備については、来年度末までの工事完了を目指しており、本年度は敷地の造成、調整池の築造、水路、下水道工事を実施している。来年度は県企業局による周辺道路の整備及び区域内の公園整備、市による水道管布設工事を予定している。また、その後は新たな産業団地の整備が必要であると考

問 用地確保の障害と事業用地情報の募集状況は。

答 市内の市街化区域では企業が求める規模の用地がほとんどない状況である。また、市街化調整区域では優良農地が含まれるため、農業面の政策との調整が課題となっている。このため、提供できる事業用地の情報がな

問 状況である。

答 企業誘致に関する助成金の現状と課題及び拡充の予定は。

問 市内に事業所を新設、増設または移転する企業に対し施設設置奨励金などの優遇措置を講じているか、令和3年4月から優遇措置の対象を富士見工業団地拡張地区産業団地内の土地を取得した企業に限定している。社会情勢や事業者アンケートを踏まえ制度改正したもので拡充の予定はない。

問 本市が誘致したい企業像は。

答 業種を問わず雇用や税金の増加につながる企業を誘致したい。今後は、土地利用の見直しや開発について専門的に取り組む組織体制を整えていく。

問 万葉大茶会への参加もとの連携

答 義務教育学校の特色



重要な市政の情報紙である市報「ぎょうだ」は市民に届くように

斉藤 博美 (日本共産党)

問 市が発行する配布物は自治会組織に依頼して配布している。特に重要な情報源である市報は全市民に届くことが好ましいが、自治会加入は任意であることから未加入世帯には、どのような形で渡っているのか聞きたい。

答 市報は、公民館など市内各公共施設や、市内各郵便局、一部のコンビニエンスストアに配置しており、市ホームページには電子版を掲載している。

問 本市の自治会未加入世帯は全体の約2割である。つまり約7千世帯は市報を含め、届いていないと考えるがどうなのか。

答 未加入世帯が見ているかどうかは統計などを取っていないが、紙媒体の配置、また電子媒体の掲載をしていることから、自治会加入の有無に関わらず見ていただいているものと認識している。

問 上尾市はシルバー人材センターを使って全世帯に配っており、まず全世帯に平等に届けることが大前提ではないか。では体がいかが、自治会加入の任意であることから未加入世帯には、かつ配置場所に取りに行けない方の郵送サービスがホームページのみ掲載されているが利用者はどれくらいか。

答 現在2名である。

問 ホームページを閲覧できない方が他に掲載の電子版を掲載している。電子メールを知らないので、電子申請できるのか疑問であり、郵送サービスは職員にも認識されていないと考えるが、他の方法でも周知し制度を確立すべきでは。

答 郵送サービスは市報でも案内するなど周知方法を工夫したい。全世帯への配布は経費が課題であることから配布方法だけでなく総合的な工夫や検討が必要と考える。

問 ホームページを閲覧できない方が他に掲載の電子版を掲載している。電子メールを知らないので、電子申請できるのか疑問であり、郵送サービスは職員にも認識されていないと考えるが、他の方法でも周知し制度を確立すべきでは。

答 郵送サービスは市報でも案内するなど周知方法を工夫したい。全世帯への配布は経費が課題であることから配布方法だけでなく総合的な工夫や検討が必要と考える。



行田市消防署所
再編計画について

村田 清治 (令和研究会)

問 本再編計画の課題を見ると、行田市域を管轄として、昭和57年以来、1署3分署体制により、本市の消防を担っているが、この体制を継続していくに当たり、1点目として、「救急需要の増大による救急要請の重複事案の増加」、2点目として、「重複事案の増加により管轄外からの出動が生じ、現場到着時間に偏りが出ている」、3点目として、「火災現場における効率のよい初動活動の強化」といった課題が生じていると示されている。また、再編方針では、2分署体制への再編を実施し、最終的には、1本部1署1分署体制を見据え検討するところがあるが、これはどういうことなのか。

答 本計画の計画期間は、令和25年度までとなっており、1本部1署1分署体制への移行については、

行田市公共施設マネジメント計画の方針に合わせたものである。今後の人口増減等、社会状況の動向を視野に入れ、消防需要の変化等を注視し、持続可能な消防を維持できるように消防体制を検討していきたい。

問 国による広域化の推進について、県の方針を注視しながら検討を継続していくと示されているが、広域消防については、どう考えているのか。

答 これまで県が主催する広域化に関する意見交換会や指令業務共同運用に関する勉強会への参加を通じ、関係消防本部との理解、認識の共有を図ってきた。今後も消防広域化の必要性や有効な枠組み等について、引き続き調査研究していきたい。

【その他の主な質問】
○老人福祉センター南河原荘の建替えについて



行田市
公式LINEの活用

養田 英雄 (日本維新の会)

問 本市は他の自治体と比べてLINEの登録者が多いが、理由は何か。

答 新型コロナウイルスに関する各種情報の提供や、ワクチン接種の受付をLINEを通じて実施したことが要因と考える。

問 LINEを活用した市公式SNSに関するアンケート集計結果から見えた課題は何か。

答 LINEを含めた市公式SNSは、広報媒体として高い効果があることを改めて認識した。利用する時間帯に昼休みや休憩中という回答が最も多かったことから、配信時間の工夫などが課題である。

問 今後もLINEを活用し、テーマを変えてアンケートを実施していくべきと考えるがどうか。

答 非常に有用な方法であると認識しており、今後も実施を検討したい。

【その他の主な質問】
○eスポーツの可能性
○電子図書館の利用促進



「空き家等対策の推進」
について

木村 博 (公明党)

問 本年3月3日に「空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案」が閣議決定された。

問 本市では、これまでにどのような空家予防の施策を行ってきたのか。

答 定期的な空き家の実態調査のほか、市報やホームページ、固定資産税納税通知書へのチラシ同封による空き家の適正管理に関する広報、「相続おしかけ講座」の開催などにより、空き家所有者への意識啓発を促し、空き家が未然に問題化しないよう対策を行っている。

問 空き家等を所有している方への支援内容は、

答 平成29年度から行田市空き家等バンク制度の運用を開始し、本市に空き家等を所有する方なら誰でも、専門家による活用相談が受けられる。また、昨年度から本市ホームページから無料で空き家解体の概算費用が算出できる行田市版空き家解体シミュレーターの提供を行うとともに、ライフステージに適応した各世代間の住みかえ支援を促進させる取組として、一般社団法人移住・住みかえ支援機構が実施しているマイホーム借上げ制度について、本市ホームページなどで周知している。

問 空家対策特別措置法の一部改正により、期待するところは何か。

答 改正法の施行以降、管理不全空き家は、指導、勧告後、固定資産税などの住宅用地特例が解除されることから、空き家の是正が促進され、空き家問題の解消につながることを期待している。

【その他の主な質問】
○認知症基本法について
○災害対策本部の非常用電源について



いじしえより未来輝く
持続可能なまちへ

田中 和美（公明党）

SDGsの目標5には、「ジェンダー平等を実現しよう」とあるが、日本は、SDGsの達成度ランキングやジェンダーギャップ指数が低く、多様性を受容できる社会が求められている。小中学校の教育を通して、社会を変えていけたらと願う。

入制服・自由選択制を導入していく必要があると考えるがどうか。

本市中学校長会で課題に上がっており、議論しているところである。

市長の「新しい行田」への取組に対し、SDGsの理念は大変重要と考える。SDGs未来都市に選定されれば、本市にとって大きな推進力となる。今後、未来都市を目指す考えはあるか。

市内中学校の制服はどのような状況か。

市内8校のうち女子のセーラー服採用は、5校で、襟なしジャケットが3校である。男子は全校で詰襟の学生服である。また女子の制服にスラックスも採用している学校が1校あり、男女区別なく制服の選択やジャージ着用を認めるなど柔軟に対応している学校もある。

今後、例えば女子の性自認が男子、男子の性自認が女子である生徒がスカートやスラックスなどを選ぶジェンダーレ

調査研究をしていく。認定にあたっては、今ある取組を体系的に整理するのみで、予算もかかる。市民をはじめ、本市にとっても意識変革していくきっかけになる。考えるがどうか。

市民の皆さんと一緒に「新しい行田」をつくっていく一つの契機となり得る可能性を感じている。様々な意見を伺いながら判断していきたい。



持続可能な
自治会運営について

駒見 行彦（令和研究会）

自治会の役割は、地域住民の利便性の確保、地域における防犯、地域住民の親睦の推進、そして行政とのパイプ役等、暮らしの身近な組織として重要な役割を果たしている。昨今の人口減少を踏まえ、これまでと変わらぬ自治会体制の維持、継続が課題となっている。

自治会長の負担軽減について、どのような取組をしているのか。

自治会での配布物の見直しを図り、昨年度と比較して3割の削減を実施した。また、生活道路等の要望については、受付方法を個人でも市へ要望できるほか、文書だけでなく口頭での要望も受ける形とした。今後も負担軽減に対し協議、検討していく。

自治会再編の進捗状況はどのようになっているのか。

自治会再編の進捗状況はどのようになっているのか。本年4月1日付で5

自治会再編の進捗状況はどのようになっているのか。本年4月1日付で5



市民の皆様からの
素朴な疑問を聞く

岩崎 彰（一倫の会）

一人暮らし高齢女性として。住宅に高齢男性が見守りで訪問することに抵抗を感じるとの女性の声がある。なぜ、乳酸飲料等の配達による安否確認からシルバー人材センターへ事業主体が変わったのか。

見守りサービスで安否確認だけでなく、対面により暮らしぶりや体調の変化なども把握できるよう事業を見直した。

事業主体の変更前と変更後で1回当たりの業務委託費は変わったのか。

訪問1回当たり、110円から207円と変わった。

生活道路等の整備について要望書を提出したが一向に整備されないとの声がある。事業評価委員会の開催の目的は何か。

生活道路等の整備要望箇所を選定し、優先順位を付けて、効率的な事業執行を図ることを目的

生活道路等の整備について要望書を提出したが一向に整備されないとの声がある。事業評価委員会の開催の目的は何か。生活道路等の整備要望箇所を選定し、優先順位を付けて、効率的な事業執行を図ることを目的

請願

9月定例会に提出された請願5件は、所管の委員会等で慎重に審査を行い、次のとおり決定しました。
(敬称略)

○行田市デマンドタクシーの終了時間を午後6時にすることを求める請願 (不採択)

付託先 建設環境常任委員会

○行田市議会3常任委員会及び議会運営委員会の委員長、副委員長手当の廃止を求める請願 (不採択)

付託先 議会運営委員会

○現在中止の市内中学校「水泳教室」を、民間スイミングクラブを活用し、授業の再開を求める請願 (不採択)

付託先 総務文教常任委員会

提出者 市民の声を市政に届ける会

代表者 高橋 弘行

○建設アスベスト被害の全面解決へ、アスベスト建材製造企業の基金拠出等、「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める国への意見書を求める請願 (不採択)

付託先 建設環境常任委員会

○アスベスト建材による被害防止対策のために「石綿事前調査制度」の行田市民等への周知を求める請願 (不採択)

付託先 建設環境常任委員会

提出者 埼玉土建一般労働組合

行田羽生支部

支部長 岩田 政雄

12月行田市議会定例会日程表(予定)

12月定例会は11月28日(火)開会予定であり、日程(案)の決定は11月21日(火)予定の議会運営委員会で決まります。

月日・曜日	会議内容
11月28日(火)	本会議/招集日(開会・議案説明)
11月29日(水)	(議案調査)
11月30日(木)	本会議(議案に対する質疑)
12月1日(金)	本会議(一般質問)
12月2日(土)	
12月3日(日)	
12月4日(月)	本会議(一般質問)
12月5日(火)	本会議(一般質問)
12月6日(水)	本会議(一般質問・委員会付託等)
12月7日(木)	(議案調査)
12月8日(金)	建設環境常任委員会
12月9日(土)	
12月10日(日)	
12月11日(月)	健康福祉常任委員会
12月12日(火)	総務文教常任委員会
12月13日(水)	(事務整理)
12月14日(木)	(事務整理)
12月15日(金)	(事務整理)
12月16日(土)	
12月17日(日)	
12月18日(月)	(事務整理)
12月19日(火)	本会議/最終日(委員長報告・質疑・討論・採決・閉会)

※日程は予定であり、変更となる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

インターネット議会生中継アクセス数

9月定例会 延べ2,354回

【傍聴者数】9月定例会 137人

議会日誌

(令和5年8月10日～令和5年11月8日)

8月

- 17日 幹事長会議
- 17日 議会改革推進委員会
- 23日 議会運営委員会
- 29日～9月26日 9月定例会
- 29日 幹事長会議
- 31日 友好都市議員交流会実行委員会

9月

- 6日 議会だより編集委員会
- 6日 友好都市議員交流会実行委員会
- 15日 議会運営委員会
- 19日 議会改革推進委員会
- 26日 議会運営委員会
- 26日 議員説明会

10月

- 4日 友好都市議員交流会実行委員会
- 11日 議会改革推進委員会
- 17日～19日 総務文教常任委員会行政視察(秋田県大仙市・横手市・山形県山形市)
- 17日～19日 建設環境常任委員会行政視察(滋賀県東近江市・三重県伊賀市・岐阜県大野町)
- 17日～19日 健康福祉常任委員会行政視察(大阪府能勢町・富田林市・愛知県衣浦東部広域連合消防局)
- 26日 議会だより編集委員会
- 31日 幹事長会議

11月

- 8日 議会だよりNo.118 発行

編集後記

田んぼアートの見頃も続く中、9月定例会市議会が始まりました。

今年には三方領知替から200年(江戸時代後期に忍藩、白河藩、桑名藩で国替えが行われました)。また、行田市、白河市、桑名市の3市の友好都市締結から25周年という節目の年でもあります。そこで市議会としても3市の歴史を通して、地域の魅力を広く発信するため、記念Tシャツを着用し、本会議に臨みました。本定例会では、『新しい行田』が反映された補正予算、また、県内4番目の「障がい者差別解消推進条例」も可決となりました。

(小林 淳一)

編集委員

委員長	岩崎 彰
副委員長	駒見 行彦
委員	新 諒平
委員	小林 淳一
委員	村田 秀夫
委員	大屋 彰
委員	野本 翔平